

**第1回昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画策定委員会
議事要旨**

< 日 時 > 令和6年6月5日（水）18：30～21：00

< 場 所 > 昭島市役所 庁議室

< 出席者 >（敬称略）

【 委 員 】

松本 祐一（会長／多摩大学経営情報学部教授、多摩大学総合研究所所長）、北村 実（副会長／あきしま・街づくり市民会議・なかがみ会長）、秋山 伸子（昭島ボランティアセンター運営委員、民生委員・児童委員）、伊藤 正人（昭島市消防団団長）、岩下亮平（社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会地域支援係長）、大山 弘一郎（OK プロジェクト実行委員会メンバー）、高田 英梨紗（昭島市リーダーズクラブ（ALC）代表）、高橋 靖和（昭島市自治会連合会会長）、倉持 伸江（東京学芸大学教育学部 生涯教育分野 准教授）、来住野 清子（公募市民）、幸田 義康（公募市民）

【 事務局 】

枝吉 敦子（市民部長）、山田 恵理（生活コミュニティ課長）、伊藤 奨（市民活動推進係長）、若名 高彰（市民活動推進係）、永瀬 万愛（市民活動推進係）

【 傍聴者 】

なし

< 配布資料 >

ー机上配布ー

- ・資料1 昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画策定委員会要綱
- ・資料2 昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画策定委員会委員名簿
- ・資料3 昭島市総合基本計画（抜粋）
- ・資料4 昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画策定委員会の今後の進め方について
- ・資料5 昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画の策定に向けてのスケジュール
- ・資料6 地域コミュニティ活動に関するアンケート（市民アンケート概要）
- ・資料7 市民団体、団体の情報交換の場及びボランティアに関する庁内調査
- ・資料8 昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画の構成（案）

< 議事要旨 >

1 開会

市長挨拶

昭島市長の臼井伸介でございます。第1回昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画策定委員会に、皆さん大変お忙しい中ご足労いただきまして本当にありがとうございます。

今まで地域の核となっている自治会、コミュニティ協議会、学校避難所運営委員会など、更に活性化していかななくてはならないということもあります。一昨年、昭島で10年間の基本計画を策定しましたが、いろいろな論議の中で一番時間を割いたのは、地域コミュニティをどうしていくのかということでした。

市としてもDX化を進め、それが進んだ段階で、市の職員が市役所から外へ飛び出して地域活動をして、地域の皆さんとコミュニティを重ねながらがんばっていかなくてはいけないのでは、ということも考えているところであります。

昔のように、隣近所のおじいちゃんおばあちゃん、この頃見ないけれどどうしたのかしら、というような温かいコミュニティを作っていかななくてはいけないのではないかと考えています。

市民の皆さんにアンケートを取らせていただくと、一番が安心・安全を市に望んでいます。そういった意味でも、地域コミュニティ活動連携推進計画を策定することは、大変有意義で大事なことだと思っていますので、委員の皆さんを中心に活発なるご議論いただいて、昭島市に住んでみたい、住み続けたい、そしてここでがんばって楽しく過ごしていきたいということで、私も先頭になって頑張りますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

2 委嘱状の交付

【 各委員より自己紹介 】

【 市長より各委員に委嘱状交付 】

【 事務局自己紹介 】

3 議題

(1) 委員長及び副委員長の選任

事務局：

委員長及び副委員長の選任について立候補、推薦がなければ、事務局案を説明させていただきたい。委員長を松本委員、副委員長を北村委員とする案を提案する。

委員：

異議なし。

事務局：

異議なしということで、委員長に松本委員、副委員長には北村委員を選出することとする。

【 正副会長より挨拶 】

(2) 地域コミュニティ活動連携推進計画について

【 事務局より地域コミュニティ活動連携推進計画について説明 】

【 質疑 】

委員長：

総合基本計画の中でもコミュニティのあり方が位置づけられている中で、具体的な計画を作るという背景を皆さんで共有したい。総合基本計画に書いてあるからこれでいいのではないかと思う方もいるかもしれない。あえて個別の計画を作って推進していこうという理由について共有したい。

事務局：

総合基本計画の中で主な取り組みが3項目あるが、それぞれの具体的な取り組みは計画上記載がない。今回特化した計画を策定することで、従来取り組んでいた地域活動の推進と担い手の育成と地域活動の環境整備については更に進めていくとともに、新たな取り組みとして、今ある団体同士を繋げ連携を推進していく部分に力を入れた計画を策定し、具現化していくための目印としたい。

委員長：

何か新しいことをしようとしているわけではなく、皆さんがやってきたことをうまく繋げて、更に推進していこうという意図だと思う。それを意識して進めていきたい。

大山委員：

総合基本計画では、地域関係の希薄化、自治会町内会の役割の多様化、コミュニティを構成する多様な主体ということが書いてあるが、何が問題で何が衰退していて、何を目指していきたいのかを確認したい。

事務局：

総合基本計画に挙げている基本政策の一つである、コミュニティ活動の推進を図っていくために、これまで取り組んできた地域活動の推進と担い手の育成、地域活動の環境整備については引き続き推進していく。新たなコミュニティのあり方をどう推進していくかというのが、総合基本計画における大きな課題。臼井市長が言っていた通り、長い時間をかけたが、なかなか答えを見つけるのは難しいという議論が多くされた。この課題に対して、更に本検討委員会の中で深掘し、その実現に向けて特化した計画として位置づけ、地域活動の有機的な連携の促進を図っていく。

今後、人口減少、超高齢社会は間違いなく起きる。個人や地域社会が抱える課題は今よりもさらにますます多様化、複雑化していくものと考えられる。昨今は重大な被害をもたらす自然災害が多発しているため、共助の考え方に基づく自治会をは

じめとする地域での支えがさらに重要になる。地域におけるコミュニティの希薄化が喫緊の課題であることは、全国的な問題。昭島市においても、その地域コミュニティの果たす役割の重要性、活性化の必要性というのを強く感じている。

自治会の数も減少、加入率も今年度は30%を下回ると考えている。会員が減ってしまうと、今までできていた活動ができなくなったり、一人ひとりの負担が大きくなったりしてしまい、負担が大きいため離れるというようなよくないサイクルも生まれてしまう。しかし、他方ではコミュニティ協議会、サロン活動、子ども食堂など、また違う地域の支え合いも生まれている。市内には共通する目的の達成を目指す多くの自主的な市民団体がある。

地域課題の多様化、複雑化によってそれぞれの団体だけでは担いきれない課題が多くなってきているが、自治体だけでもできない。自治会や市民団体の連携、顔の見える化、繋がりを作っていくことで、それを解決していけないだろうかと思っている。

安全安心を向上していくというのが一つ大きな目標。地域で活動する多様な団体がそれぞれの得意分野、知識を活かしながら、共助の考えのもと、災害時の対応や多くの地域課題の解決に向けて有機的に連携をし、地域の持っている力を出し合っていく、そういったコミュニティについて考えていきたい。

(3) 今後の進め方について

【 事務局より今後の進め方について説明 】

【 質疑 】

特に意見なし。

(4) 昭島市の現状について

【 事務局より昭島市の現状について説明 】

委員長：

皆さんもご存知の通り、今の世の中において行政だけで何かをやるというのは非常に難しい。その意味で、市民の自主的な活動や支え合いが必要というのは、文字を読めばわかることだが、現実としては、それを支える人たちは、人がいないなどの事情の中ギリギリでやっていたり、苦勞したりしている。文章としては美しいことを、どうやって実現していくのかという課題を我々は突きつけられている。理想形としてはこう、というのはわかるが、具体的にどうするのか、そのためにできないことをどうやってできるようにしていくのか、皆さん知見と経験の中から議論できればと思う。

伊藤委員：

共通認識ということで消防団の現状についてお話したい。昭島市消防団は4つの

分団で編成されている。第1分団は中神町から主に東側。第2分団は宮沢町、大神町、上川原町、昭和町あたり。第3分団は拝島あたり。第4分団は青梅線より北側の堀向と言われているあたり。各分団20名ずつ、合計80名。団長以下、副団長が4名、女性消防団員が6名。定数90名で、令和6年6月1日現在で86名の団員がいる。第1～3分団は20名の定数を充足。第4分団は4名の欠員。

消防団は、他に仕事を持っている上で、何かあったときに出動する組織。従来は自営業あるいは農業等、比較的日中の出動に対応できる人が多く入っていた。自営業や農業、つまり元々の「地の人間」が入っていたという傾向があった。第1・2分団は、地の人間が減少傾向で、むしろ若い団員入ってきている。既に入っている団員の友人などがだんだん増えてきている。第3分団は、拝島町の地縁関係などがあるので違った傾向。第4分団は、早いうちからの自営業や農業の団員が減少し、勤め人が増えてきており、定員割れの状況が長く続いている。

消防団は、地域防災の要と言われている。定数をかなり高い割合で充足しているという部分は、他市の消防団よりはかなり良い部分ではあるが、昭島市消防団でも自治会の加入率とある程度比例しているような気もする。この傾向を共通認識としていただければと思う。

委員長：

そこまで加入率が高いことに驚いた。

副委員長：

あきしま・まちづくり市民会議・なかがみは、自治会のようで自治会とは違う集まり。自治会は、一定区域の中で生活している人たちの集まり。あきしま・まちづくり市民会議・なかがみは、一定の区域は定めているが、その中のメンバーで、地域の課題、自分たちで取り組んでいくテーマを決め、テーマに従って活動する集まり。20年ちょっと活動している。現状、テーマごとに集まるグループを部会という形で運営している。部員数は減ってはいないが、部長や副部長になって運営の中心となって引っ張る人たちが、20年経っても世代交代されていない。担い手や、運営をしたり進めたりしていくメンバーが新しく生まれてこない。

私達のグループも高齢化してきて、若い人たちが入ってこない。傾向として、ある程度の年齢の人たちが地域活動に求めるものは、お互いの結びつきや交流であると感じる一方、若い人たちは防災や子どもたちの安全など、地域の中の具体的課題に対してどう向き合っていくか、を求めているように感じる。また、市民と行政という形で考えてみると、若い人たちは、地域課題は、専門家や行政に期待をしたり、対応したりしてほしいと思っているのではないか。例えば、地域の中で地域課題を解決する団体があった場合、自分がそこに積極的に、主体的に関わるというより、お願いをするというような立場での関わり方。自分達の世代も、必ずしも主体的に地域に関わってきたわけではないため、決して若い人たちだけの傾向ではない

かもしれないが。

委員長：

ある意味、お客様になってしまっていると言える。サービスとして解決してほしいというような意識があり、「自分が参加して一緒に解決していく」という部分が、以前と比べると変わってきているかもしれない。

高橋委員：

人の気持ちが少し変わってきているように感じる。皆さん損か得かしか言わない。元々、自治会は、自分たちのまちは自分たちでやる、ということから始まっている。自分のエリアの自治会は、もう 77 年。昭島市自治会連合会も 66 年。自治会が出来た当初は、何もない時代。街で楽しもう、祭をやろう、運動会をやろう、球技大会をやろう、ときどきは飲もう、という会だったが、今は皆さんの思考がありとあらゆる方に向いてしまっている。

行政からの押し付けに感じる事業もある。例えば避難所。開設した場合は、自治会の人が行って世話をしとなるが、自分たちも被災している。お世話していただける場合なのか、と感じるが、そのようなこともお願いされている。自助、自分たちの街は自分で守るという思いで積極的に参加はしているが、会員でない方から見れば、自治会はなにをやっているか全くわからない。しかし、困った時だけ何とかしてほしいと思っている。住んでみたい、住み続けたいと思えるようなまちを住民と一緒に作っていかないことには、何かあった時に助けられない。

また、自治会に災害時避難行動要支援者の名簿が渡されるが、自治会の会員数よりも要支援者が多かったり、自治会に入っていない方だったりする。どこの誰かわからないような状態で SOS だけ言われても、自治会員も助けられない。更に、個人情報保護関連の法律が絡んできて、誰にでも、この方が要支援者だと言えない。いざというときは自治会さんお願いしますと言われても、このような体制では、本当に何かあったときにはどうにもならない状況。しかし、頼まれてしまった以上は果たさないといけないという義務感も生まれる。

まずは、近所が顔見知りになった上で、助け合いや、楽しめるときには大いに楽しむというようにしていかないと、街としてうまく回っていかないのではと思っている。自治会の加入率が減少することは、街が弱くなっていくということなのではないか。

自治会連合会の会長としてさまざまな組織に出席するが、どこへ行っても会うメンバーは似通っている。救助関係の集まりに行くこともある、ボランティア関係の集まりに行くこともある。しかし、実際に何かあったときには、自分は 1 人しかいない。自治会に入っていないと、いざというときに助からないというような、ある程度のことは言って加入してもらい、知り合いになってもらい、繋がってもらいということが重要だと思う。

大山委員：

地域包括支援センターで働いている立場として、以前から自治会連合会には認知症サポーター養成講座をさせていただいたり、会長と話をさせていただいたりしている。自治会連合会の重要さは感じている上で、極論ではあるが、31%の自治会と69%の未加入者のどちらに着目して話をするべきかという視点があると思う。

今回の計画において、自治会連合会はよい組織で大事だ、ということがあるため、自治会の加入率を上げていくために何をすべきなのかを話し合うのはとても大事。今までやってきたことが効果ないのであれば、新たなことを考えなければいけない。例えば、高齢者が自治会に加入していない。もう役員を受けられないから自治会をやめる、という高齢者をたくさん見てきている。高齢者になったら入っていることができない自治会の組織を変えていかなければいけない。自治会に紐付けされている子ども会もどんどんなくなっている。人口減少、超高齢社会、少子高齢化の問題と逆行している。ここの加入率を上げていかないと、ベースが整わないのではないか。

課題は多様化、複雑化していて、自治会役員の業務が多すぎる。昭和20～30年代から始まった自治会の習わしをそのまま踏襲し、昔からやっていることをやり続け、更に新たなこともやるのでは、増えすぎている。当時、自治会役員の平均年齢が60代ぐらいであったが、今は80代ぐらいにまでなっている。長く元気でいられる方たちがそれを全部担っていて、大変な思いをしている。

地域コミュニティ活動に関するアンケートの結果で面白いと感じたのが、自治会に加入している人は、日頃からの地域住民同士の関係作りとか、地域のまとまりを強化しろと言っているが、自治会未加入の方では、そのようなものは全然関係なく、小中学校や福祉施設との連携をしてもらいたいとか、問題の発見から解決までの速やかな連絡体制を確立してもらいたいと考えている。考え方が全く違う。自治会未加入の方を寄せていくために、どう対応するのか話し合えると非常にいいと思う。例えば、互近助カード。5%割引になるカードですごくいいと思ったが、あまり広まっていない。市内の大型店舗などで使えたら、ものすごく加入率が上がるかもしれないと思う。市内の業者や商店にもメリットがあるように、ということはあるが、さらに違う仕掛けになるような意見を出し合えたらいいなと思う。

委員長：

非常に良い問題提起をしていただいた。言葉で描かれていることをそのまま捉えて終わるのではなく、一旦、それに対して疑問を投げかけてみて、今まで通りでなくてもいいと考えることも必要。

また、新しいことをやるためには、やはり何かをやめないと難しい。何をやめるのか、何をしていくのか、ということも非常に重要だと思う。もう少し皆さんが肩の荷を下ろして、やれることをやる、それが支えになる、というように作っていけ

るといいと思う。どこの街でも同じことを言っているが、モデルになるような取り組みになったらいいな、と大山委員の話を聞いて思った。

来住野委員：

地区委員会には、結構関わっている。共成小学校地域の地区委員会は、30年近く活動していると思う。30歳と27歳の子どもがいるが、過去、地区委員会にお世話になっていて、帰省した時に「あのおじさん元気？」という話をもする。このように、子どもの頃から地域と関わる土壌があったことは、とても幸せなことだったと思う。

しかし、地区委員として活動して見えてきたのは、子ども会がとても少ないということ。今までは、地区委員とPTA、子ども会などが一緒になって、青少年フェスティバルなどを手伝っていたが、今は「ちょっと頼めないよね」という状況が現実としてある。子どもたちが昭島で暮らし、力をつけていく大事な時期なのに、このようになってしまうのはとても寂しいことだが、実際に今、そのようなことが起きている。

何年か前の大きい台風の時、高齢の方があそこにいるから、車を出して避難をさせようと、ピストン輸送的なことが行われた。地区委員会の方だけが中心だったとは思わないが、地域で繋がりができているとこのようなことが起こる。私はマンションに住んでいるため避難はしなかったが、地域に繋がっていると、今、こういう動きがあるというような情報がLINEでたくさん入ってきた。地域の繋がりがあるといことはとても素晴らしいこと。

地区委員会など、地域には活動している団体がある。昭島は人的にとっても豊かなのではないかと考えている。だからこそ、理想的な話にはなるが、そこに子どもたちの姿がもう少し見えてくるようになり、大人が子どもたちと関われば、もっと豊かになるのではないだろうか。この計画の中にも、少し取り入れていけたらいいと思う。

副委員長：

地域との関わりというと、特に若い人は、どういったきっかけで地域との関わりを持てるのだろうか。自分たちの年代が地域に関わったきっかけは、やはり子ども会だった。地域の中で子どもが活動する場面があって、それを支えるという形で、親が地域に関わっていくきっかけにもなった。子ども会を卒業すると、ウィズユースに行って、ウィズユースに行くとそこのメンバーから自治会の役員に、という地域の関わり方、関連みたいなものがあったような気がする。それが今、子ども会がなくなって、地区委員会の方もなかなかメンバーが集まらない。地区委員会も高齢の人たちが運営をしている状況だと思う。

そういう意味では、若い人たちが入ってくる場所や機会、きっかけがなかなかない。関心のある分野で、若い人たちがどうやって入ってくれるかということも必要

なことなのかなと思う。

大山委員：

若い方たちは、自治会などに行っても自分たちの意見を聞いてもらえないということでもどんどん抜けているのだと思う。自治会長と話す中で、40～50代ぐらいの人に自治会長やらせたらどうかと言っても、地域のことを知らないのにそれはできないと言う。あくまでも一部の方だけかもしれないが。若い方たちは自分たちの余暇を優先するし、集まりの手伝いまで行かないというのものもあるのだと思う。市で開催しているあきしま会議には、何度か出ている。多世代・異世代の交流の場がないという話がよく出る。私もそこに感じるものがあったため、東中神のあたりで「多世代プロジェクト」を立ち上げた。小学校のPTAや地域の自治会長、老人クラブ連合会の元会長などに声をかけて、毎月1回話し合いの場を作っている。玉川小学校の子どもたちのために何ができるか、というのを毎月話し合っている。ここで、1年半ぐらい。高齢者が教えながら、昔遊びをしたり、夏休みの朝のラジオ体操をしたりもしている。130人ぐらい参加者があり、子どもだけでなく父親が一緒に来ることもある。

初めは高齢者の意見が強いが、継続的に話し合っていると、私達はこれをやりたい、というように若い人たちの意見が出るようになる。私は、あきしま会議に出るすごくよかったと思っている。このような会議で出たものをどんどん具現化していくと、面白い結果があるし、コミュニティにも反映されるかなと思う。

委員長：

高田委員にも、若くてこういった活動に参加したきっかけや、どのような思いでやっているのかをお聞きしたい。

高田委員：

親の転勤などで小学校だけで4校通っていたこともあり、元々コミュニケーション能力が他の人よりはあり、人見知りをしなかった。また、母親が沖縄出身で、エイサーをやっていて、人との関わりが好きだった。中学校になったときに、学校の配布物で中学生リーダー講習会というものを知った。中学生リーダー講習会は、自分の学校だけでなく、市内の学校の子たちが集まるため、新しい友達ができたり後輩、先輩とも仲良くなれたりする。参加して純粋にすごく楽しかったし、年齢を超えた意見ももらえたりした。そのため、今もその活動を続けている。

今自分たちの団体で問題なのが、中学生たちは思春期なのもあり、自分の意見を持たないとか、持っても発言できないというのがある。それを本人たちも理解はしている。例えばこのような会議の場で「発言してください」と言われるのが苦手。今、団体で目標にしているのは、3・4人の前だけでもいいから、自分の意見を持って発言できるようにしようということ。地域のためではなく、まず自分のために、これからの未来どうしていきたいのか、というのを考えている。

私もあまり自治会には参加したことがなく、なにも昭島のことについてわからない。スマートフォンがあるから、自分たちにもっと身近なものや好きなものばかりに目が行ってしまい、地域の事を本当に何もわからない。楽しいことがあれば若者は絶対に来る。くじら祭など、地域全体として活性化しているところに若者は行くと思うから、いろいろな団体が協力しながら大きいプロジェクトができると、もっといろいろなことに興味を持ち、昭島についても知ってくれるのかなと思う。

委員長：

私も大学生と常に付き合っているが、昔と本質は変わってないと思う。スマホがあつたり、危険だからというので昔みたいに自分1人で自由に動き回ることができなかつたりという環境の違いはあるが、本質は変わっていないような気がする。発言の機会とか、自分がここで言ってもいいのだということが体験できると、そういったものに関わってみようかなという人が増えるような気がする。

秋山委員：

私は民生委員の立場でここにいるが、やはり自治会活動はすごく地域を支える大きなところだと思った。私も10年前までは自治会役員として自治会活動も盛んにやっていたが、やはり、ボランティアは楽しくないと続かない。自治会活動の中で、役員は大変だが、実行していくと楽しかった充実感。全部が楽しいわけではないけれど、今日は1日たくさんの人と触れ合って楽しかったという楽しさ。そういうものを味わうと、長く続くのかなと思う。負担感ばかりで役をやるのは苦痛でしかない。それがやめてしまう原因になると思う。だからこそ、どう楽しくやっていくか。先ほど31%の加入率を重視するか69%を重視するかという話があつたが、31%も入っている自治会員をもっと大事にした方がいいと思った。それに加えて、自治会に入っていない人たちのためのツールも、これからどんどん発信していかなければならないとも思う。それぞれがあつていい。

委員長：

31%と69%の問題は、単純にその数字の差を指すのではなく、アプローチの違い。31%にはこうしないといけない、69%にはこうしないといけない、それぞれのやり方を変えていかないといけないと思う。どちらも大切なことではある。

岩下委員：

ボランティアセンターに登録のボランティア団体は今86団体程度ある。コロナ禍で、20団体ぐらい減少した。新しく登録した団体もあり、86団体。メンバーの高齢化でなかなか集まれないという団体もありそう。60代ぐらいはまだ若い。70～80代が多い。70～80代がメンバーの団体は、コロナ禍がちょうどいいきっかけになり、そろそろやめようとなつてしまった。そこが一つ課題。

現在、ボランティアセンターではボランティアをやりたい人に活動場所を紹介するとなると、あいぼっくや市の公共施設に交渉をして何とか見つけている。高齢の

方は、あいぽっくに来るのも少し遠く、活動が難しいということもある。自分の家から近いところで活動できる場所があれば、まだ活動ができるのに、活動場所に行くのが大変だから活動ができないというケースもある。その人の能力がもっていない。家の近くで活動できる場所となると、企業や空き家などと繋がれないかなと模索しているが、なかなか繋がれず苦慮している。

若い世代も、何かしようという気持ちはあって、実際に団体を立ち上げて活動しようとしているが、拠点となる場所を見つけるのが難しい。地域にどこか使わせてくださいと言っても、若い上に、今まで繋がっていない人から見ると、何をしても怪しいかもしれないと思われてしまい、活動場所が見つからないという課題もある。普段から顔が繋がっていくことによって、何かをやりたい人たちの拠点となる場所ができるといいと思う。

また、あいぽっくの改修工事が予定されており社会福祉協議会が一時移転になる。現在、ボランティア活動をしている団体向けに部屋を貸し出しているが、活動場所がなくなり、活動をやめる団体が出てきてしまうかもと危惧している。

現在昭島には、3,000人超の外国人が住んでいる。人口に対する比率は3%ぐらいだが、昨年度、ボランティアセンターでの相談のうち2割くらいが外国人関係の相談だった。例えば、日本語を学びたい、教えてくれる方がいないか、というような相談があり、ボランティアに繋がっている。外国人が困ったときに相談できる窓口が昭島市にない。そのため、市の窓口や病院、医療施設に行ったときに困ったという声が社会福祉協議会に届き、ボランティアに依頼をして調整している。また、ボランティアと繋がった後に見えてくる問題として、生活支援が必要だということ。昭島に住んでいても、街のことを全然知らない、友達もいない。困っていることは日本人と同じで、更に、言葉の壁があるから、よりたどり着くことができない。外国人に限らず、マイノリティの人に対して、相談できる場所や窓口になる場所が確立されていないと感じている。

委員長：

岩下委員が行っているのは中間支援。しかし、中間支援も、新たなところと繋がらないと解決ができない新たな課題、外国人の問題があることなど、非常に新鮮であった。そういったことにも興味を持ったり、繋がっていったりしないといけないということを非常に理解できた。

幸田委員：

自分の加入している自治会で会費を何に使っているかという、自治会館の電気代、小学会・中学会・防犯協会等の補助金など。小学会も中学会も、隣の自治会の子どもたちも入っている。主に成隣小学校に通っている子どもたち。自治会のエリアに住んでいない人や、自治会には入っていないが子ども会には入りたいという人がいる。自治会に入っていないからだめ、補助金もあげない、となってしまうと、子

ども会にも入らなくなってしまうため、別に自治会に入っていなくてもいい、自治会エリアじゃなくてもいい、昭島の子ども会として活動してください、としている。宮沢町は少し特殊で、諏訪神社がある。諏訪神社の下ではみんな氏子。お祭りでは、自治会、小学会、中学会で出店を出す。諏訪神社からも補助金が出て、街全体でお祭りをやろうという体制。小学会や中学会はやりたい、でも、ちょっと自治会は…となってしまう。近所を見ていると、それでいいのではないかとも思う。自治会に入らなくては、というのではなく、地域でコミュニティがあって、何かあったときにはみんなで楽しくできるような場所があればいいんじゃないかと私は思っている。

避難所運営委員もやっているが、例えば、成隣小学校に避難所ができる、60世帯しか入らないとなったら、後から来た人はどうするのか。清泉中学校も行って見たが、もういっぱいだったとなったらどうするのか。自治会でも自治会館を開けたところで避難所に指定されていないので、物資が届くわけでもない。寝るところがなければ寝ていただいてもいいが、公会堂も10家族程度でいっぱい。そうすると皆さん行けるところがない。結局、自分たちでどうにかしてくださいというような状況になってしまっている。

自治会の防災訓練で伝えるのは、必ず4日分の食料を用意、水も自分で用意して、誰にもどこにも頼れないから自力でどうにかするという。また、人間は低体温になると3時間程度でだめになるようだから、毛布は必ず持ってくださいと伝えている。水は4日ぐらい飲まなくても大丈夫、食事は3週間しなくても大丈夫。とにかく温まる毛布と黒いビニール袋でトイレを作れるように、ということは自治会のみんなに話している。

倉持委員：

生涯学習、社会教育の会議でも、どこでも「担い手不足」という話を聞くので、同じだと思い聞いていた。負担感、担い手がない、高齢化している、人が減っている、でも次にそれを担ってくれる次の世代が育たない、どうしようという話が、施設の運営であれ生涯学習団体であれ、地域の中の学びが活動に展開していくということであれ、非常に共通性が高いと思った。

皆さんのお話を聞いていると、どうやって広くいろいろな世代の市民に昭島を自分の街と感じてもらえるか、愛着を感じてもらい地域の活動に参加してもらえるか、という部分を広げていく側面と、今活動しているものをどう残して、どう維持して、どういうところを変えていくのか、というのを整理していく必要があると思う。さまざまな団体の課題はありつつも、関係し合っていると感じた。

仕事上、大学生以上の若い世代とよく交流する。そういう世代を見てみると、地域に関する関心がないわけではない。しかし非常に多忙化していて、生活上も職業上もさまざまな負荷がかかっている中で、どうやって地域の中の一市民としての役

を果たすかというところがある。この会議で、地域の側もその受け皿というきっかけを広げてあげるアイデアを考えていけたらいいのではないか。次回以降、それをどうやって整理してターゲットングしていくかという部分を深めていけたら。

委員長：

皆さんにご意見やお話を伺って、これが地域のリアルだと思った。そのリアルを大事にしながらも、我々がどうしてもはまりがちになるのが、コミュニティとはこうあるべき、自治会とはこうあるべきというもの。それを1回外さないと、その先にブレイクスルーするものがない気がする。いろいろな経験を持つ方が集まった委員会だからこそ、現場で感じていることを出しながら、一方で、未来に向かって新たな取り組みをどうしたらできるか、という前向きな委員会にできるのではと感じた。

3 その他

事務局：

次回委員会開催予定：7月17日（水）午後6時30分から

4 閉会

副委員長：

皆さんの抱えている状況や課題、困っていることなど、ざっくばらんな形で話せた。これからそれをもとに、いろいろな方向に検討されるのかという、とても期待感の持てる会だった。今後もぜひ皆さんで考えていきたい。